

平成 30 年度沖縄振興公共投資交付金

事後評価結果総括表

令和 2 年 3 月

沖 縄 県

目 次

(1) 沖縄振興公共投資交付金の評価制度について	1
(2) 沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証	5
(3) 分野別の評価結果（総括）	7
(4) 分野別の評価結果の補足説明	9
(5) 成果目標（最終評価）に係る達成状況	37
(6) 成果目標（中間評価）に係る達成状況	47
(7) 成果目標（繰越）に係る達成状況	54

沖縄振興公共投資交付金の評価制度について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興公共投資交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画（以下「事業計画」という。）に基づく事業のうち、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業等の実施に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的としている。

沖縄県においては、沖縄振興公共投資交付金の目的に鑑み、その執行に際し成果目標及びその達成予定年度（長期にわたる事業等では、当該成果目標の達成状況について概ね3年程度の適当な期間ごとに定める中間評価年度）を設定し、設定した成果目標の達成予定年度（中間評価年度）以後、速やかに当該成果目標の達成状況について評価を行うこととしている。

また、成果目標及びその達成予定年度の設定並びに成果目標の達成状況についての評価を行った場合には、沖縄振興公共投資交付金制度要綱に基づき、これを公表するとともに、内閣総理大臣に提出することとなっている。

（注）平成27年度までは当該評価を「事業評価」と表現していたが、平成28年度より「事後評価」に改めた。

評価の対象事業

沖縄県では、各施策の着実な推進を図るため、分野内の施策単位で成果目標を設定し、評価を行っている。

今回の評価対象は、平成30年度末時点の成果目標において、平成30年度を達成予定年度（最終評価）と設定した10件、平成30年度を中間評価年度と設定した11件のほか、平成29年度事後評価において、成果目標を構成する事業が未着手として繰越を行い、評価をしていない10件を含め、合計31件である。

なお、平成27年度までの施設整備（学校、社会福祉施設、医療施設に限る。）に関する評価は、繰り越した事業であっても、一部でも事業着手（工事の契約済み）している場合、仮に、施設等が未完成であっても評価の対象とし、繰り越した年度に施設等が完成できると想定し、「達成」と評価を行ってきたところであるが、より分かりやすい評価とするため、平成28年度の事後評価からは、繰り越した事業が1つでもあれば、当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価することに改めた。

そのため、令和元年度に繰り越した12件（最終評価12件）は、次年度において評価を行う。

事後評価の方法

事後評価の方法は、成果目標毎に設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率(%)に換算(小数点以下は四捨五入)した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

なお、繰り越した事業に係る成果目標は、「繰越」と記載し、事業が完了した年度の翌年度に評価する。

<評価基準>

- ・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。

「◎：達成」 : 達成率が100%

「○：概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「△：一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未：未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

- ・成果目標を構成する事業のうち、繰り越した事業が1つでもある場合

「繰：繰越」 : 当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価

評価結果について

最終評価の達成状況

最終評価の達成状況は、10件の成果目標のうち、「達成」が9件(90%)、「概ね達成」が1件(10%)となっている。

平成30年度が最終評価となっている成果目標の評価結果は、「達成」及び「概ね達成」となったことにより、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

また、「繰越」として、今年度の事後評価の対象から除いた成果目標は、12件となっているが、これは、前述の「評価の対象事業」のとおり、評価対象事業を改めたことが要因である。

沖縄県としては、今年度の事後評価の結果を踏まえ、より綿密な事業計画のもと、事前に各関係者間との調整を行い、事業が円滑に進められるよう推進していく。

【平成 30 年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
10	10 (達成 9 概ね達成 1)	0	0	12
	100%	0%	0%	—

※評価対象成果目標 10 は、繰越 12 を除いた成果目標の数である。

【参考：平成 29 年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
6	5 (達成 4 概ね達成 1)	0	1	10
	83%	0%	17%	—

※評価対象成果目標 6 は、繰越 10 を除いた成果目標の数である。

中間評価の達成状況

中間評価の達成状況は、11件の成果目標のうち、「達成」が3件（27%）、「概ね達成」が2件（18%）、一部達成が2件（18%）、未達成が4件（36%）となっている。

中間評価の施策について、「達成」及び「概ね達成」の割合の合計が45%となったことから、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。一方、「一部達成」及び「未達成」となっている成果目標があることから、最終評価において、成果目標を達成するよう取り組んでいく。

【平成 30 年度の中間評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
11	5 〔達成 3 概ね達成 2〕	2	4	0
	45%	18%	36%	—

繰越の達成状況

繰越の達成状況は、平成 29 年度事後評価で繰越となった 10 件の成果目標のうち、「達成」が 10 件（100%）となった。

【平成 29 年度事後評価で繰越となった成果目標の結果】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
10	10 〔達成 10 概ね達成 0〕	0	0	0
	100%	0%	0%	—

沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証

成果目標の達成状況について

今年度の評価対象の成果目標（最終評価）の達成状況は、成果目標の全てが「達成」又は「概ね達成」と評価されたことにより、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、これまでの成果目標の達成状況を整理すると、平成24年度から平成30年度までは、成果目標の8割以上が「達成」又は「概ね達成」となっている。

年 度	評 価 対 象 成 果 目 標	評 価		
		達 成 概ね達成	一部達成	未達成
平成24年度	23	23	0	0
		100%	0%	0%
平成25年度	37	36	0	1
		97%	0%	3%
平成26年度	45	41	2	2
		92%	4%	4%
平成27年度	26	24	0	2
		92%	0%	8%
平成28年度	38	34	1	3
		90%	2%	8%
平成29年度	6	5	0	1
		83%	0%	17%
平成30年度	10	10	0	0
		100%	0%	0%

※評価対象成果目標は、繰越を除いた成果目標の数である。

沖縄県としては、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、成果目標の達成率の向上に努める。

効果的な活用について

沖縄振興公共投資交付金は、従来の補助金等に比べ流用手続きが簡素・簡略化されていることから、年度途中の環境の変化や事業の執行状況に応じ、機動的な事業執行が可能となっている。

平成30年度の効果的な活用事例としては、住宅事業で、県営団地の工事完了に伴う執行

残を効果的に活用するため一部を外壁改修等で執行したほか、関係市町村へ活用を呼びかけ、家賃低廉化事業の追加要望があった市町村へ配分することにより有効活用することができた。

このような機動的な事業執行例は、他分野でも行われており、年度途中における住民ニーズや地元市町村からの要望に対応した事業計画に変更することで、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

予算配分について

沖縄振興公共投資交付金については、沖縄県の重点事業を勘案しながら、自主的に選択した事業に対して配分しており、平成30年度は、沖縄都市モノレールの延長事業及び離島における水道広域化整備事業に対して優先的に事業費を配分した。

その他の分野に対しては、各分野の執行状況や事後評価の結果を踏まえた予算配分となるように、平成27年度及び平成28年度の執行状況等を勘案した予算配分を行ったことで、執行率が高い分野については配分シェアが上がるなど、予算の「選択」と「集中」を図ることができた。

なお、令和元年度における沖縄振興公共投資交付金の予算配分においても、重点事業等に対して優先的に事業費を配分したほか、執行状況等を勘案し、予算の「選択」と「集中」を行うことで、令和元年度の事業計画に適切に反映することができた。

分野別の評価結果（総括）

平成 30 年度事後評価（最終評価）について

平成 30 年度を達成予定年度（最終評価）とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
A	交通安全施設	0				
B	消防防災施設	0				
C	学校施設	5				10
D1	水道施設	0				
D2	社会福祉施設	0				1
D3	医療施設	0				
E1	農山漁村地域整備	4	3	1		
E2	農山漁村活性化対策	0				
E3	農業・食品産業強化対策	1	1			
E4	水産業強化対策	0				
E5	沖縄林業構造確立施設	0				
F	工業用水道	0				
G	道路	0				
	港湾	0				
	治水	0				
	海岸	0				1
	下水道	0				
	市街地整備	0				
	都市公園	0				
	広域的地域活性化基盤	0				
	住宅	0				
H1	環境保全施設	0				
H2	自然環境	0				
H3	生物多様性保全回復	0				
合計		10	9	1	0	0
						12

平成 30 年度事後評価（中間評価）

平成 30 年度を中間評価年度とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
D1	水道施設	1			1	
E1	農山漁村地域整備	1		1		
E5	沖縄林業構造確立施設	1			1	
F	工業用水道	1			1	
G	道路	1	1			
	港湾	2	1		1	
	都市公園	3	1	2		
H2	自然環境	1		1		
合計		11	3	2	4	0

平成 29 年度事後評価（繰越分）

平成 29 年度事後評価結果で繰越となった分野毎の評価結果

分野		評価対象成果目標	評価				繰越
			達成	概ね達成	一部達成	未達成	
C	学校施設	8	8				
D3	医療施設	2	2				
合計		10	10	0	0	0	0

分野別の評価結果の補足説明

C 学校施設（教育庁）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

5－（2）－ア

教育機会の拡充

5－（3）－ウ

時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

【事業目的・概要】

- ・ 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。(H30 成果目標C－1、H29 成果目標C－1)
- ・ 教育を行うのに著しく不適當な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。(H30 成果目標C－2、H29 成果目標C－2)
- ・ 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。(H30 成果目標C－3、H29 成果目標C－3)
- ・ 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。(H30 成果目標C－4)
- ・ へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会室及びへき地寄宿舍の整備を行う。(H30 成果目標C－5、H29 成果目標C－4)
- ・ 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。(H30 成果目標C－6、H29 成果目標C－5)
- ・ 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。(H30 成果目標C－7、H29 成果目標C－6)
- ・ 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。(H30 成果目標C－8、H29 成果目標C－7)
- ・ 学校施設について、発災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。(H30 成果目標C－9)
- ・ 太陽光発電設備、風力発電設備若しくは太陽熱利用設備又は蓄電池を設置し、地域の実情に応じた地球温暖化対策の推進や環境教育への活用を図る。(H30 成果目標C－10)
- ・ 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して

豊かな教育環境を整備する。(H30 成果目標 C-11、H29 成果目標 C-8)

- ・ 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。(H30 成果目標 C-13)
- ・ 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。(H30 成果目標 C-14)
- ・ 特別支援学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を図る。(H30 成果目標 C-15)
- ・ 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。(H30 成果目標 C-20)

【整備箇所】

(平成 30 年度)

- ・ 危険改築事業 (成果目標 C-1)
市町村立小中学校 (12 校)、幼稚園及び子ども園 (4 園)
(上間小学校 [2 箇所]、港川小学校、屋我地小学校、米須小学校、阿嘉小学校、新城小学校、比川小学校、鏡原中学校、神原中学校、屋我地中学校、阿嘉中学校、安慶田幼稚園、兼城子ども園、赤道幼稚園、波照間幼稚園)
- ・ 不適格改築事業 (成果目標 C-2)
市町村立小学校 (3 校)、幼稚園 (1 園)
(屋我地小学校、米須小学校、赤道小学校、安慶田幼稚園)
- ・ 大規模改造事業 (成果目標 C-3)
市町村立小中学校 (25 校)、子ども園 (1 園)
(金城小学校、屋我地小学校、羽地小学校、大宮小学校、名護小学校、大北小学校、兼城小学校、西崎小学校、光洋小学校、上田小学校、本部小学校、伊豆味小学校、仲井真小学校、開南小学校、泊小学校、西崎中学校、伊良波中学校、長嶺中学校、佐敷中学校、知念中学校、玉城中学校、本部中学校、伊豆味中学校、東風平中学校、普天間中学校、喜屋武子ども園)
- ・ 屋外教育環境整備事業 (成果目標 C-4)
市町村立小中学校 (7 校)
(志真志小学校、名護小学校、上田小学校、勝連小学校、伊平屋小学校、真和志中学校、下地中学校)
- ・ へき地教員住宅整備事業 (成果目標 C-5)
市町村立小学校 (1 校)
(西小学校)
- ・ 公立幼稚園園舎新增築事業 (成果目標 C-6)
市町村立幼稚園 (4 園)
(前田幼稚園、浦城幼稚園、安慶田幼稚園、赤道幼稚園)

- ・ 給食施設新增築・改築事業（成果目標 C-7）
各市町村の給食センター、共同調理場（3施設）
（上間共同調理場、高良共同調理場、波照間単独校調理場）
- ・ 体育諸施設整備事業（成果目標 C-8）
水泳プール（9校）
（安慶田小学校、高良小学校、志真志小学校、宮森小学校、大里北小学校、
浜川小学校、鏡原中学校、美東中学校、那覇中学校）
武道場改築（2校）
（鏡原中学校、豊見城中学校）
- ・ 防災機能強化事業（成果目標 C-9）
市町村立小中学校（3校）
（さつき小学校、嘉手納中学校、嘉数中学校）
- ・ 太陽光発電設備整備事業（成果目標 C-10）
市町村立小学校（1校）
（志真志小学校）
- ・ 危険改築事業（成果目標 C-11）
県立高校（1校）
（八重山農林高校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標 C-13）
県立高校（5校）
（宮古総合実業高校（普通教室）、宮古総合実業高校（普通教室以外）、
沖縄工業高校、那覇工業高校、球陽高校）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標 C-14）
県立高校（2校）
（沖縄水産高校、与勝高校）
- ・ 特別支援学校新增築事業（成果目標 C-15）
特別支援学校（1校）
（名護特別支援学校）
- ・ 産業教育施設整備事業（成果目標 C-20）
県立高校等（10箇所、14装置）
（宮古総合実業高校、名護商工高校、美来工科高校、那覇工業高校、沖縄工業高校、
宮古工業高校、八重山商工高校、中部商業高校、浦添商業高校、
産業技術教育センター）

（平成 29 年度）

- ・ 危険改築事業（成果目標 C-1）
市町村立小中学校（12校）、幼稚園（8園）
（城西小学校、島袋小学校、美東小学校、白保小学校、浦添小学校、
屋我地小学校 [2箇所]、上間小学校、真和志中学校、屋我地中学校、
久辺中学校、鏡原中学校、志真志幼稚園、上田幼稚園、上間幼稚園、
城西幼稚園、東江幼稚園、北谷第二幼稚園、渡嘉敷幼稚園、座間味幼稚園）

- ・ 不適格改築事業（成果目標 C-2）
市町村立小中学校（4校）、幼稚園（1園）
（島袋小学校、上間小学校、屋我地小学校、真和志中学校、北谷第二幼稚園）
- ・ 大規模改造事業（成果目標 C-3）
市町村立小中学校（10校）、幼稚園（3園）
（長嶺小学校、佐敷小学校、羽地中学校、屋部中学校、名護中学校、東江中学校、大宮中学校、伊良波中学校、金城中学校、兼城中学校、糸満南幼稚園、潮平幼稚園、西崎幼稚園）
- ・ へき地教員住宅整備事業（成果目標 C-4）
市町村立小中学校（2校）
（座間味小学校、座間味中学校）
- ・ 公立幼稚園園舎新增築事業（成果目標 C-5）
市町村立幼稚園（6園）
（志真志幼稚園、上田幼稚園、上間幼稚園、城西幼稚園、北谷第二幼稚園、渡嘉敷幼稚園）
- ・ 給食施設新增築・改築事業（成果目標 C-6）
各市町村の給食センター、共同調理場（3施設）
（読谷第二給食調理場、高良共同調理場、上間共同調理場）
- ・ 体育諸施設整備事業（成果目標 C-7）
水泳プール（9校）
（高原小学校、島袋小学校、上田小学校、上間小学校、兼城小学校、恩納小学校、新城小学校、美東中学校、城北中学校）
武道場改築（1校）
（豊見城中学校）
- ・ 危険改築事業（成果目標 C-8）
県立高校（5校）
（八重山商工高校、名護高校、宜野座高校、首里高校、南部工業高校）

【成果の検証】

（平成 30 年度）

- ・ 学校施設については、当初の評価対象の成果目標数は 15 であったが、成果目標を構成する事業のうち繰り越した 10 事業を除くと、今年度の成果目標数は 5 つである。
- ・ 今回の事後評価において、5 つの成果目標（C-5、C-11、C-14、C-15、C-20）のすべてが「達成」となったことから、時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。

（平成 29 年度）

- ・ 学校施設については、平成 29 年度から平成 30 年度に繰り越した成果目標数は 8 つである。
- ・ 今回の事後評価において、8 つの成果目標（C-1、C-2、C-3、C-4、C

－5、C－6、C－7、C－8)のすべてが「達成」となったことから、時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。

- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(平成30年度)

C－1

- ・ 当初予定していた小中学校12校のほか、幼稚園及び子ども園4園の改築については、配置計画の見直しやアスベスト対策等により、不測の日数を要したため、小中学校7校（米須小学校、阿嘉小学校、新城小学校、比川小学校、神原中学校、屋我地中学校、阿嘉中学校）、幼稚園及び子ども園3園（兼城子ども園、赤道幼稚園、波照間幼稚園）が、令和元年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小中学校7校、幼稚園及び子ども園3園については、令和元年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、危険建物の安全率の向上が見込まれる。

C－2

- ・ 当初予定していた小学校3校のほか、幼稚園1園の改築については、関係機関との協議・調整により、不測の日数を要したため、小学校2校（米須小学校、赤道小学校）が、令和元年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小学校2校については、令和元年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C－3

- ・ 当初予定していた小中学校25校のほか、子ども園1園の大規模改造事業（質的整備）については、設計変更や学校との調整により、不測の日数を要したため、小中学校4校（仲井真小学校、開南小学校、泊小学校、普天間中学校）が、令和元年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小中学校4校については、令和元年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C－4

- ・ 当初予定していた小中学校7校の屋外環境整備事業については、設計変更や学校との調整により、不測の日数を要したため、令和元年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小中学校7校については、令和元年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、屋外環境の一体的な整備充実が見込まれる。

C－5

- ・ 西小学校の教員住宅の整備により、へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上が図られた。
- ・ また、今回のへき地教員住宅整備により、教職員の環境が改善され、教職員の円滑な確保や勤務体制の環境が向上した。

C-6

- ・ 当初予定していた幼稚園4園の新增築については、関係機関との協議により、不測の日数を要したため、1園（赤道幼稚園）が、令和元年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった1園については、令和元年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-7

- ・ 当初予定していた学校給食施設3施設の新増築・改築については、埋設管の撤去や労務者の確保に不測の日数を要したため、2施設（那覇市、竹富町）が、令和元年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった2施設については、令和元年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-8

- ・ 当初予定していた水泳プール新改築事業（9校）、武道場の改築（2校）については、施工計画の変更や台風等により、不測の日数を要したため、水泳プール新改築事業（6校：高良小学校、志真志小学校、宮森小学校、大里北小学校、浜川小学校、那覇中学校）及び武道場の改築（1校：豊見城中学校）は、令和元年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった水泳プール新改築事業（6校）及び武道場の改築（豊見城中学校）については、令和元年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-9

- ・ 当初予定していた小中学校3校の防災機能の強化については、入札不調により、不測の日数を要したため、1校（嘉数中学校）が、令和年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった中学校1校については、令和元年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、防災機能の強化が見込まれる。

C-10

- ・ 当初予定していた志真志小学校の太陽光発電設備の設置については、施工計画の変更により、不測の日数を要したため、平成令和元年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小学校1校については、令和元年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、地球温暖化対策の推進や環境教育への活用が見込まれる。

C-11

- ・ 八重山農林高校の構造上危険な状態にある建物の改築により、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境の整備を行った。
- ・ また、危険改築事業を実施した学校に在籍する282名について、安全が保たれた。

C-13

- ・ 当初予定していた県立高校4校の老朽化した空調の再整備やトイレの改修等については、分電盤の調達に不測の日数を要したことや入札不落到に伴う工期の見直しにより、2校（宮古総合実業高校、球陽高校）が、令和元年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった県立高校2校については、令和元年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、安心して豊かな教育環境の整備が見込まれる。

C-14

- ・ 沖縄水産高校、与勝高校の屋外教育環境の整備により、学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するための屋外環境の一体的な整備充実が図られた。
- ・ また、今回の屋外教育環境整備により、1,113人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-15

- ・ 名護特別支援学校の増築により、特別支援学校における教室の不足が解消され、教育の円滑な実施が図られた。
- ・ また、今回の増築により、62人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境が改善した。

C-20

- ・ 実験実習に必要な装置の更新等が必要な宮古総合実業高校、名護商工高校、美来工科高校、那覇工業高校、沖縄工業高校、宮古工業高校、八重山商工高校、中部商業高校、浦添商業高校、産業教育技術センターにおける専門的な装置（美来工科高校における内燃機関総合性能試験装置、産業技術教育センターにおける精密加工システム及びコンピュータシミュレーション教育システムなど）の更新により、産業教育施設の学習環境の整備が図られた。
- ・ また、今回の更新により、対象施設のすべてにおいて、当該専門的な装置の稼働率が前年度以上となった。

(平成 29 年度)

C-1

- ・ 当初予定していた小中学校12校のほか、幼稚園8園の改築については、設計変更、配置計画の見直し等により、不測の日数を要したため、小中学校8校（上間小学校、白保小学校、浦添小学校、屋我地小学校[2箇所]、真和志中学校、屋我地中学校、久辺中学校）及び幼稚園6園（上間幼稚園、城西幼稚園、東江幼稚園、北谷第二幼稚園、渡嘉敷幼稚園、座間味幼稚園）が、平成30年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった小中学校8校、幼稚園6園については、平成30年度に整備が完了し、整備に伴い、危険建物の安全率の向上が図られた。
- ・ また、今回の危険建物の改築により、4,460人の園児及び児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-2

- ・ 当初予定していた小中学校4校のほか、幼稚園1園の改築については、配置計画の見直しや不発弾処理等により、不測の日数を要したため、小中学校3校（上間小学校、屋我地小学校、真和志中学校）及び幼稚園1園（北谷第二幼稚園）は、平成30年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった小中学校3校、幼稚園1園については、平成30年度に整備が完了し、教育環境改善率が向上した。
- ・ また、今回の不適格建物の改築により、938人の園児及び児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-3

- ・ 当初予定していた小中学校10校のほか、幼稚園3園の大規模改造事業（質的整備）については、学校運営に支障が生じないように工事着工時期を延期したこと等により、小中学校3校（佐敷小学校、金城中学校、兼城中学校）及び幼稚園3園（糸満南幼稚園、潮平幼稚園、西崎幼稚園）が、平成30年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった小中学校3校、幼稚園3園については、平成30年度に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の大規模改造事業（質的整備）により、4,661人の園児及び児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-4

- ・ 当初予定していた座間味小中学校の教員住宅（宿舍）の整備については、入札不調により、平成30年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となったへき地教員住宅については、平成30年度に整備が完了し、教職員の円滑な確保や勤務体制の環境整備の向上が図られた。
- ・ また、今回のへき地教員住宅の整備により、4名の教職員の教育環境の改善が図られた。

C-5

- ・ 当初予定していた幼稚園6園の新增築については、配置計画の見直しや不発弾処理等により、不測の日数を要したため、4園（上間幼稚園、城西幼稚園、北谷第二幼稚園、渡嘉敷幼稚園）が、平成30年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった4園については、平成30年度に整備し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の新增築により429人の園児の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-6

- ・ 当初予定していた学校給食施設3施設の新増築・改築については、学校側との調整や不発弾処理等により、不測の日数を要したため、2施設（那覇市）が、平成30年度に繰越となっていた。

- ・ 繰越となった2施設については、平成30年度に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の学校給食施設の新増築・改築により、4,955人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-7

- ・ 当初予定していた水泳プール新改築事業（9校）、武道場の改築（1校）については、設計の変更や不発弾処理等により、不測の日数を要したため、水泳プール新改築事業（5校：上間小学校、兼城小学校、恩納小学校、新城小学校、城北中学校）及び武道場の改築（1校：豊見城中学校）が、平成30年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった水泳プール新改築事業（5校）及び武道場の改築（豊見城中学校）については、平成30年度中に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の体育施設整備事業により、4,438人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-8

- ・ 当初予定していた高等学校5校の構造上危険な状態にある建物の改築については、埋蔵文化財の調査・保護と並行して行ったことによる工事の遅れ（首里高校）、敷地内の支障物の撤去等の追加工事（南部工業高校）等により、不測の日数を要したため、平成30年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった高等学校2校については、平成30年度に整備が完了し、児童生徒の安全、安心が確保され、安心して豊かな教育環境の整備が図られた。
- ・ また、今回の危険建物の改築により、3,151人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

【満足度調査】

- ・ 学校施設については、更なる定量的な成果目標（アウトカム）の設定を見据えて、平成27年度及び28年度に引き続き、平成30年度においても、試行的に一部の学校で、教員及び生徒に対し、満足度調査（アンケート調査）を実施した。

<満足度調査（アンケート調査）の概要>

対象学校：小学校（2校）、中学校（1校）高等学校（3校）

対象教員：201名（回答数136名、回答率68%）

対象生徒：926名（回答数838名、回答率90%）

<満足度調査（アンケート調査）の結果>

今回の校舎等の改築について、「とても満足」又は「満足」と答えた者の合計の割合は、教員で約7割、生徒で約6割の結果となった。

対象者	回答数	評価		
		とても満足・満足	どちらとも言えない	満足していない
教員	136	98	22	16
		72%	16%	12%
生徒	838	530	203	105
		63%	24%	13%

また、校舎等の改築の前後における生徒の学習意欲等の変化について、教員に尋ねたところ、「とても変化があった」又は「一部に変化があった」と答えた者の合計の割合は、約7割となった。

対象者	回答数	評価		
		とても変化があった	一部に変化があった	変わらない
教員	134	37	52	45
		28%	39%	34%

満足度調査（アンケート調査）の結果から、校舎等の改築が、生徒の安全、安心な教育環境の構築を図るほか、学習意欲等の変化にも繋がったものと考えられる。

なお、学校施設整備の満足度調査（アンケート調査）については、校舎等の改築に要する期間が複数年度になることで、校舎等の改築の前後の利用者（教員及び生徒）が異なることもあるため、定量的な成果目標（アウトカム）とすることについては、引き続き、検証していきたい。

また、事業効果が分かりやすい評価となるような観点から、現行の成果目標の見直しのほか、満足度調査（アンケート調査）以外の成果目標の設定など、更なる検討を行いたい。

分野別の評価結果の補足説明

D 1 水道施設（企業局）

【沖縄 21世紀ビジョン実施計画】

2－（４）－イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

2－（６）－ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

【事業目的・概要】

- ・ 今後の水需要に適切に対応するとともに水質の安全性を確保するための水道施設等の整備を推進する。また、島嶼県である本県において水道施設が被災した場合、水道事業者相互や他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたっての断水が危惧されることから、耐震化を推進する。（成果目標D 1－1）

【整備箇所】

- ・ 金武ダム（建設負担金）、新石川浄水場高度浄水処理施設、名護～本部送水管等

【成果の検証】

- ・ 水道施設について、今回の中間評価において、被災後の供給可能人数が中間目標を下回ったことにより、1つの成果目標（D 1－1）が「未達成」となったが、「基幹管路の耐震化率及び施設改良率」は着実に増加している。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

D 1－1

- ・ 被災後の用水供給可能人口については、平成 30 年度までに完了を予定していた送水管整備に遅れが生じたことから、中間年度目標値が達成できなかった。
- ・ 一方、基幹管路の耐震化率及び施設改良率については、着実に増加している。

分野別の評価結果の補足説明

D 2 社会福祉施設（子ども生活福祉部）

【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

2 - (3) - イ

障害のある人が活動できる環境づくり

【事業目的・概要】

- ・ 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。（H30 成果目標 D 2 - 1）

【整備箇所】

- ・ 社会福祉法人恩陽会 沖縄障害者福祉工場（排煙設備の取替）

【成果の検証】

- ・ 社会福祉施設について、成果目標を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

D 2 - 1

- ・ 沖縄障害者福祉工場については、価格高騰の影響による設計変更等に時間を要し、令和元年度に繰越をしたところである。
- ・ 繰越となった同施設については、令和元年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上が図られることが見込まれる。

分野別の評価結果の補足説明

D 3 医療施設（保健医療部）

【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

2 - (3) - ウ

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

【事業目的・概要】

- ・ 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善及びへき地や都市部の診療所の円滑な承継のための整備を促進し、医療施設の経営の確保を図る。(H29 成果目標 D 3 - 1)

【整備箇所】

- ・ もとぶ記念病院（本部町）

【成果の検証】

- ・ 平成 30 年度に病棟建替工事を完了し、施設の老朽化が改善されるとともに、1 床あたりの病床面積増加等により患者の療養環境及び医療従事者等の職場環境が改善された。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（平成 29 年度）

D 3 - 1

- ・ 本事業は、建替予定地の地盤に当初想定を超える大きさの岩盤が埋まっていたことから、計画の変更及び基礎工事期間の延長が生じたため平成 30 年度に予算を繰越した。
- ・ 平成 30 年度に施設整備を完了し、施設件数、病室削減数及び病室面積について、成果目標を達成することができた。
- ・ 施設整備により、老朽化が改善されるとともに、1 床あたりの病床面積増加等により患者の療養環境及び医療従事者の職場環境が改善された。

分野別の評価結果の補足説明

D 3 医療施設（病院事業局）

【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

2 - (3) - ウ

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

【事業目的・概要】

- ・ 施設の老朽化が著しく、また、敷地が狭隘なため十分な医療機能の提供が困難となっている県立八重山病院を新築移転する。医療提供の確保や医療環境等の向上を図り離島における定住条件の整備に寄与する。(H29 成果目標 D 3 - 3)

【整備箇所】

- ・ 新県立八重山病院（石垣市）

【成果の検証】

- ・ 医療施設（病院事業局）については、平成 29 年度から平成 30 年度に繰り越した成果目標の数は 1 つである。
- ・ 今回の事後評価において、成果目標が「達成」となったことから、県民ニーズに即した保健医療サービスの推進に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

D 3 - 3

- ・ 新県立八重山病院整備事業の竣工については、当初の予定では、平成 29 年度中の工事完了予定であったが、不発弾磁気探査等の追加工事及び建設業の労働者不足により、工事の進捗に影響が生じ、工期の延長を要したため、平成 30 年度に繰り越すこととなった。
- ・ 繰越となった同事業については、平成 30 年 8 月に工事が完了し、同年 10 月に開院したことから、医療提供の確保や医療環境等の向上を図り、離島の定住条件の整備に寄与した。

分野別の評価結果の補足説明

E 1 農山漁村地域整備（農林水産部）

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】

2-(4)-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

3-(7)-カ

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

【事業目的・概要】

- ・ 沖縄県県営林道施設長寿命化計画に基づいた定期的な点検診断を実施し、診断結果から個別施設計画を見直すことにより、予防保全を主体とした施設管理に努め、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を図る。(成果目標E-7)
- ・ 森林の生産力の回復・機能向上を目的に、森林整備事業を実施し、森林の持つ多面的機能の発揮を図る。(成果目標E-8)
- ・ 山地災害危険地区が複数存在する地域において、地域と共同で減災計画を策定し、総合的な治山対策を実施する。(成果目標E-10)
- ・ 水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、漁港の整備を行う。(成果目標E-12)
- ・ 海岸保全施設の機能診断等を行い、施設の老朽化に対する対策方法や管理計画等を盛り込んだ長寿命化計画を策定し、保全管理型の維持管理を導入することで、施設の長寿命化を図る。(成果目標E-16)

【整備箇所】

- ・ 林道点検診断・保全整備事業 県営林道施設（橋梁）14基（成果目標E-7）
- ・ 機能回復整備事業 人口造林（植栽）国頭村3.6ha、宮古島市2.6ha（成果目標E-8）
- ・ 山地災害総合減災対策治山 名護市許田（成果目標E-10）
- ・ 地域水産物供給基盤整備事業 恩納漁港（外郭施設、水域地域、係留施設等）（成果目標E-12）
- ・ 海岸保全施設整備事業 県管理漁港海岸13地区、市町村管理漁港海岸28地区（成果目標E-16）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、農山漁村地域の整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

市町村	整備する地域	費用便益分析 (B/C)
恩納村	恩納地区	1.51

【成果の検証】

- ・ 農山漁村地域については、今回の事後評価において、最終目標年度が4件、中間目標年度が1件であった。
- ・ 最終目標年度の成果目標について、3つの成果目標（E-7、E-8、E-10）が「達成」となり、1つの成果目標（E-16）が「概ね達成」となった。
- ・ 中間目標年度の成果目標について、1つの成果目標（E-12）が「一部達成」となった。
- ・ 農山漁村地域については、中間目標年度において「一部達成」があるものの最終目標年度において「達成」及び「概ね達成」となっていることから、災害に強い県土づくりと防災体制の強化及び亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

E-7

- ・ 県営林道施設（橋梁）14基の点検診断を実施し、成果目標の達成度が100%となり、「達成」となった。
- ・ 林道施設の健全度を診断し、計画的な施設管理に努めることで、維持管理費用の縮減と平準化、並びに林道利用者の安全性の確保が図られた。

E-8

- ・ 森林状態ではない耕作放棄地等の林地化を推進するため、国頭村において植栽を3.6ha、宮古島市において植栽を2.6ha実施し、成果目標の達成度が100%となり、「達成」となった。
- ・ 適切な森林整備（植栽、保育）を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮が期待される。

E-10

- ・ 山地災害の未然防止を図るため、名護市許田において、山腹基礎工や落石防止工等の山腹地盤の整備を行い、成果目標の達成度が100%となり、「達成」となった。
- ・ 山腹地盤の整備を行ったことにより、直下の国道及び事業所を土砂崩壊から守るための山地災害防止機能の発揮が図られた。

E-12

- ・ 今回の中間評価において、防波堤の整備及び物揚場の整備については他施設の整備を優先したことや、地盤条件の悪かったことにより施工に不測の日数を要したため、進捗に遅れが生じたが、航路・泊地の浚渫については中間目標を達成し、「一部達成」となった。
- ・ 航路・泊地の浚渫等により、係留作業時間が短縮されるなど、漁業活動の効率化が図られた。今後は、令和4年度最終目標値の達成に向けて、事業を進めていく。

E-16

- ・ 予定していた41地区に対し、40地区については予定通り平成30年度までに長寿命

化計画を策定し、残る 1 地区については長寿命化計画の対象外となったため、成果目標の達成度が 98%となり、「概ね達成」となった。

- ・ 海岸保全施設の機能が維持されることで、地域住民の継続的かつ安全・安心な生活の確保が可能なり、既存施設を有効に活用し、計画的かつライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。

分野別の評価結果の補足説明

E 3 農業・食品産業強化対策整備（農林水産部）

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】

2-(7)-ア

おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

【事業目的・概要】

- ・ 沖縄本島におけるさとうきび集中脱葉施設の再編整備により、施設の持続的な利用による省力的な収穫体系の維持・拡大を図り、さとうきび生産農家の経営安定、地域経済の維持・発展に寄与することを目的とする。(H29 成果目標E-19)

【整備箇所】

- ・ さとうきび集中脱葉施設一式

【成果の検証】

- ・ 農業・食品産業強化対策整備については、今回の事後評価において、1つの成果目標（H29E-19）が「達成」となったことから、さとうきび生産農家の経営安定、地域経済の維持・発展に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

E-19

- ・ 沖縄本島におけるさとうきび集中脱葉施設の再編整備については、成果目標の指標である「原料搬入区域のさとうきび全生産量における脱葉施設利用率」が、目標値を上回り、「達成」となった。
- ・ また、施設での処理を要しない全茎無脱葉原料が減少傾向にあり、反面、施設での処理を要する機械収穫原料が着実な増加傾向を見せていることから、今後も当該施設の活用による事業効果の継続が見込まれる。

分野別の評価結果の補足説明

E 5 沖縄林業構造確立施設の整備（農林水産部）

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】

3-(7)-ア

おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

【事業目的・概要】

- ・ 望ましい林業構造の確立（H29 成果目標 E-11）

【整備箇所】

- ・ 金武町金武（木材加工施設）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、林業構造確立施設の整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備する地域	費用便益分析（B/C）
沖縄県	金武町金武	1.06

【成果の検証】

- ・ 林業構造確立については、今回の中間評価において、1つの成果目標（H29 E-11）が「未達成」となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

E-11

- ・ 治山事業の簡易防風工において、平成23年度から県産木材の木製パネルを採用し、土木資材の需要が増加したが、近年は同事業の事業量が減少したため、原木の取扱量が減少し、中間年度目標値を達成できなかった。
- ・ 一方、平成30年度から農地防風林に設置する新タイプの受注が始まり、受注が伸びることが期待できる。
- ・ また、防風工パネル資材の規格が変わったため、歩留まりが良く、製品単価が高い縦木・横木の生産による生産量の増加が見込める。

分野別の評価結果の補足説明

F 工業用水（企業局）

【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

3 - (9) - ウ

安定した工業用水・エネルギーの提供

【事業目的・概要】

- ・ 工業用水の安定的な供給を確保するため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新及び耐震化を推進することにより、事故や地震等による災害発生時において、被害の軽減及び迅速な復旧を図る。（成果目標 F - 1）

【整備箇所】

- ・ 久志浄水場、東系列導水路トンネル等

【成果の検証】

- ・ 工業用水について、今回の中間評価において、1つの成果目標（F - 1）が「未達成」となったが、「東系列導水路トンネル更新率」は着実に増加している。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

F - 1

- ・ 災害後の復旧時間については、平成 29 年度まで整備事業に係る用地交渉が時間を要したことにより、劣化区間に着手できなかったため、中間年度目標値を達成できなかった。
- ・ 一方、東系列導水路トンネル更新率については、平成 29 年度からコンクリート欠損区間の補修等トンネル整備に着手できたことで、着実に増加している。

分野別の評価結果の補足説明

G 道路（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

- 1－（3）－ア
地球温暖化防止対策の推進
- 1－（3）－ウ
低炭素都市づくりの推進
- 1－（7）－ウ
人に優しい交通手段の確保
- 2－（4）－イ
災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（1）－ウ
陸上交通基盤の整備
- 3－（2）－エ
観光客の受入体制の整備

【事業目的・概要】

- ・ 沖縄都市モノレールを沖縄自動車道（西原入口）まで延長整備することで、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成するとともに、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を図ることで、那覇都市圏の交通渋滞緩和に寄与する。（成果目標G－7）

【整備箇所】

- ・ 沖縄都市モノレールインフラ部及びインフラ外
- ・ 3・4・54号城間前田線
- ・ 主要地方道浦添西原線
- ・ てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場 等

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、道路の整備等に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備（改修）する道路等	費用便益分析（B/C）
沖縄県	（都）汀良翁長線 沖縄都市モノレールインフラ部	1.74（H28 評価）

	3・4・54号線城間前田線 街路整備事業	1.6 (H23 評価)
	浦添西原線道路改築事業	1.49 (H23 評価)

【成果の検証】

- ・ 道路については、今回の中間評価において、1つの成果目標（G-7）が「達成」となった。
- ・ 成果目標が、「達成」となったことから、人に優しい交通手段の確保等に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-7

- ・ 沖縄都市モノレール延長区間、関連道路及びてだこ浦西駅パークアンドライド駐車場等は、令和元年度に繰越となったが、中間評価の目標を達成することができた。
- ・ 令和3年度の最終目標に向けて引き続き、関連道路事業の整備及び輸送力増強に向けた検討について取り組む。

分野別の評価結果の補足説明

G 港湾（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（4）-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

3-（1）-イ

人流・物流を支える港湾の整備

【事業目的・概要】

- ・ 港湾を訪れる地元市民と観光客との交流の拠点として人々に親しまれる緑地を整備することにより、物流・交流及び観光拠点としての港湾機能の強化を図るとともに、にぎわいのある港づくりを図る。（H30 成果目標 G-48、H29 成果目標 G-47）

【整備箇所】

- ・ 平良港（漲水地区）物揚場整備
- ・ 平良港（漲水地区）緑地整備

【成果の検証】

- ・ 港湾については、今回の中間評価において、2つの成果目標のうち、1つの成果目標（H30 G-48）が「達成」となり、もう一つの成果目標（H29 G-47）が「未達成」となった。
- ・ 成果目標の一部において未達成があるものの、全体の進捗率は47%となっており、災害に強い県土づくりと防災体制の強化及び人流・物流を支える港湾の整備に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（H30 年度）

G-48

- ・ 物揚場整備を行った結果、平良港（漲水地区）における施設整備率が46%となり、中間目標値である施設整備率45%を達成することができた。
- ・ また、本事業完了時には、フェリー旅客が既存旅客施設を利用できることによる利便性の向上及び円滑な荷捌きや輸送の安定性が確保される。

（H29 年度）

G-47

- ・ 緑地整備においては、盛土工、園路工及び付帯工の一部のみ整備済みであるが、緑地として供用開始しておらず、中間目標値である緑地の整備率84%が未達成となった。
- ・ 一方、工事進捗率は51%となっており、今後も関係機関と連携して令和2年度の最

終目標に向けて取り組む。

分野別の評価結果の補足説明

G 海岸（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（4）-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

- ・ 海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行うことにより、予防保全型の効率的・効果的な維持管理を推進することにより、施設の長寿命化を図る。
（成果目標G-20）

【整備箇所】

- ・ 水国海岸及び港湾海岸の長寿命化計画策定 297箇所

【成果の検証】

- ・ 海岸について、成果目標を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-20

- ・ 長寿命化計画策定について、297箇所中262箇所が策定済みとなっており、残りの35箇所は、台帳図面と現地の状況が異なることが判明し、点検対象箇所の確認及び変更の不測の日数を要し、令和元年度に繰越をしたところである。
- ・ 繰越となった箇所については、令和元年度中に策定が完了予定であり、策定に伴い、予防保全型の効率的・効果的な維持管理を推進することにより、施設の長寿命化が図られることが見込まれる。

分野別の評価結果の補足説明

G 都市公園（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

1-(7)-ア

まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

【事業目的・概要】

- ・ 地域住民の意見を踏まえ、安全で安心した都市環境を提供し、親しみのある都市公園の計画的な整備を推進するとともに、競技スポーツの振興及び市民の生涯スポーツ・健康増進・レクリエーションの充実に資する都市公園の整備を目指す。
(成果目標G-40)
- ・ H24年度に策定した糸満市都市公園施設長寿命化策定計画をベースに10公園15施設の改築、更新を行う。(成果目標G-42)
- ・ 北谷町公園施設長寿命化計画に基づき、改築・更新等が必要だと判断した公園施設や、緊急を要する公園施設の改築・更新等を行うことで、都市公園利用者が安全で安心して利用できるだけでなく、都市公園利用者の利便性向上を図る。(成果目標G-50)

【整備箇所】

- ・ 名護市（田井等公園、呉我多目的広場、喜瀬多目的広場の施設整備）
- ・ 糸満市（西崎親水公園、与座児童公園及びこすもす児童公園等の改築・更新）
- ・ 北谷町（安良波公園、桃原公園及び北谷公園の改築・更新）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、都市公園の整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

市町村	整備する公園	費用便益分析（B/C）
名護市	田井等公園	1.017
	呉我多目的広場	2.623
	喜瀬多目的広場	1.534

【成果の検証】

- ・ 都市公園については、今回の中間評価において、1つの成果目標（G-40）が「達成」となり、2つの成果目標（G-42、G-50）が「概ね達成」となった。
- ・ 都市公園整備事業を行った1市で中間目標を達成し、改築・更新を行った1市1町

でも中間目標の10公園19施設中9公園18施設で事業を実施し、概ね達成となったことから、まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進に寄与することができた。

- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-40

- ・ 名護市において、田井等公園の一部及び喜瀬多目的広場について供用開始することができた。その結果、1人あたりの公園面積が、中間目標である19.71㎡を上回る19.80㎡となった。
- ・ 令和2年度の最終目標に向け、引き続き、田井等公園及び呉我多目的広場整備事業の進捗に努める。

G-42

- ・ 糸満市において、平成30年度までに7公園10施設を更新し、「概ね達成」となった。
- ・ 平成30年度までに実施した分も含め、令和3年度までに10公園15施設の改築・更新を行う予定であり、引き続き、市内都市公園の改築・更新を実施していく。

G-50

- ・ 北谷町において、平成30年度までに2公園8施設を更新し、「概ね達成」となった。
- ・ 平成30年度までに実施した分も含め、令和2年度までに4公園15施設の改築・更新を行う予定であり、引き続き、町内都市公園の改築・更新を実施していく。

分野別の評価結果の補足説明

H 2 自然環境（環境部）

【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

1 - (1) -イ

陸域・水辺環境の保全

【事業目的・概要】

- ・ 自然公園を広く国民の利用に供し、国民の保健・医療及び教化に資するために必要な利用施設（休憩所・トイレ・駐車場・探勝歩道・標識等）を再整備する。（H30 成果目標 H 2 - 1）

【整備箇所】

- ・ 具志頭園地
- ・ 運天森園地

【成果の検証】

- ・ 自然環境については、今回の中間評価において、1つの成果目標（H 2 - 1）が「一部達成」となり、1箇所の整備を完了しており、陸域・水辺環境の保全に一定程度寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

D 3 - 3

- ・ 具志頭園地は再整備工事が完了し、運天森園地は工事の入札不調・不落が重なり、再整備することができなかった。
- ・ 施設整備前後に実施したアンケート調査では、利用者の満足度が 29 ポイント上昇しており、自然公園を広く国民の利用に供することに寄与した。

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-1	<p>【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(12校) 公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築(4園) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (2,257人/144,313人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (223人/13,071人)</p>	H30	-	[H30] C-1のNo.6~21	小中学校の改築 12校 公立幼稚園の改築 4園	小中学校の改築 5校 公立幼稚園の改築 1園	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
					危険建物の安全率 小中学校: 2,257人/144,313人 幼稚園: 223人/13,071人	危険建物の安全率 小中学校: 1,583人/144,313人 幼稚園: 82人/13,071人	達成率 -%			
C-2	<p>【目標】 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校学校の不適格改築(3校) 公立幼稚園の不適格改築(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (834人/144,313人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (82人/13,071人)</p>	H30	-	[H30] C-3のNo.22~25	小中学校の改築 3校 公立幼稚園の改築 1園	小中学校の改築 1校 公立幼稚園の改築 1園	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 834人/144,313人 幼稚園: 82人/13,071人	教育環境改善率 小中学校: 78人/144,313人 幼稚園: 80人/13,071人	達成率 -%			
C-3	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改修事業(質的整備)(25校) 公立幼稚園(こども園)の大規模改修事業(質的整備)(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (12,845人/144,313人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (39人/13,071人)</p>	H30	-	[H30] C-4のNo.26 C-5のNo.32~37,39~ 61,118~123	小中学校の大規模改修(質的整備) 25校 公立幼稚園の大規模改修 1園	小中学校の大規模改修(質的整備) 21校 公立幼稚園の大規模改修 1園	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 12,845人/144,313人 幼稚園: 39人/13,071人	教育環境改善率 小中学校: 10,366人/144,313人 幼稚園: 39人/13,071人	達成率 -%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-4	<p>【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(運動場) (6校) 市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(学習施設) (1校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (3,052人/144,313人)</p>	H30	-	[H30] C-7のNo. 64~70	小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備(6校)	小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備(0校)	達成率 -	線越	線	C(学校施設)
					小中学校の屋外教育環境(学習施設)の整備(1校)	小中学校の屋外教育環境(学習施設)の整備(0校)				
C-5	<p>【目標】 へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会室及びへき地寄宿舎の整備を行う。</p> <p>【定量的指標】 ①へき地教員住宅等の整備に関する事業(1校) ②へき地教職員の環境改善率 対象事業に係るへき地教員数/県内教員数 (10人/9,725人)</p>	H30	-	[H30] C-10のNo. 71	へき地教員住宅等の整備(1校)	へき地教員住宅等の整備(1校)	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
					へき地教職員の環境改善率 小学校: 10人/9,725人	へき地教職員の環境改善率 小学校: 10人/9,725人	達成率 100%			
C-6	<p>【目標】 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築(4園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (390人/13,071人)</p>	H30	-	[H30] C-14のNo. 77~80	幼稚園の園舎の新増築(4園)	幼稚園の園舎の新増築(3園)	達成率 -	線越	線	C(学校施設)
					1園は線越	教育環境改善率 幼稚園: 305人/13,071人	達成率 -			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-7	<p>【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①学校給食施設の新増築・改築(3施設) ②教育環境改善率 対象施設の配食校に係る児童生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (1,722人/144,313人)</p>	H30	-	<p>[H30] C-17のNo. 83, 85 C-18のNo. 86~87, 89</p>	学校給食施設の新増築・改築 3施設	学校給食施設の新増築・改築 1施設	達成率 -	繰越	繰越	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 1,722人/144,313人	教育環境改善率 小中学校: 0人/144,313人	達成率 -			
C-8	<p>【目標】 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①水泳プール新改築事業(9校) 武道場の新改築(2校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (6,334人/144,313人)</p>	H30	-	<p>[H30] C-17のNo. 83, 85 C-18のNo. 86~87, 89</p>	水泳プール新改築 9校 武道場の新改築 2校	水泳プール新改築 3校 武道場の新改築 1校	達成率 -	繰越	繰越	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 6,334人/144,313人	教育環境改善率 小中学校: 2,014人/144,313人	達成率 -			
C-9	<p>【目標】 学校施設について、発災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の防災機能の強化に関する事業(3校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (1,790人/144,313人)</p>	H30	-	<p>[H30] C-22のNo. 101~103</p>	小中学校の防災機能の強化 3校	小中学校の防災機能の強化 2校	達成率 -	繰越	繰越	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 1,790人/144,313人	教育環境改善率 小中学校: 1,073人/144,313人	達成率 -			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-10	<p>【目標】 太陽光発電設備、風力発電設備若しくは太陽熱利用設備又は蓄電池を設置し、地域の実情に応じた地球温暖化対策の推進や環境教育への活用を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の太陽光発電等の整備に関する事業(1校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (757人/144,313人)</p>	H30	-	[H30] C-23のNo.104	小学校の太陽光発電等の整備 1校	小学校の太陽光発電等の整備 0校	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 757人/144,313人	教育環境改善率 小中学校: 0人/144,313人	達成率 -			
C-11	<p>【目標】 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(1校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の生徒数/県立学校数生徒数 (282人/47,995人)</p>	H30	-	[H29] C-1のNo.6 [H30] C-1のNo.1	高等学校の改築 1校	学校給食施設の新増築・改築 1施設	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
					危険建物の安全率 高等学校: 282人/47,995人	危険建物の安全率 高等学校: 282人/47,995人	達成率 100%			
C-13	<p>【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改造事業(質的整備)(4校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立学校数生徒数 (3,299人/47,995人)</p>	H30	-	[H30] C-5のNo.27~31	高等学校の大規模改造(質的整備) 4校	高等学校の大規模改造(質的整備) 3校	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 高等学校: 3,299人/47,995人	教育環境改善率 高等学校: 2,409人/47,995人	達成率 -			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-14	<p>【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の屋外教育環境の整備に関する事業（運動場）（2校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数／県立学校数生徒数 (1,113人／47,995人)</p>	H30	-	<p>[H29] C-7のNo. 56 [H30] C-7のNo. 62, 63</p>	屋外教育環境の整備 (運動場) 2校	屋外教育環境の整備 (運動場) 2校	達成率 100% (2/2)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 高等学校： 1,113人/47,995人	教育環境改善率 高等学校： 1,113人/47,995人	達成率 100%			
C-15	<p>【目標】 特別支援学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①特別支援学校の建物の新增築（1校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の予定生徒数／県立特別支援学校生徒数 (62人／2,190人)</p>	H30	-	<p>[H30] C-11のNo. 73</p>	特別支援学校の新增築 1校	特別支援学校の新增築 1校	達成率 100% (1/1)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 特別支援学校： 62人/2,190人	教育環境改善率 特別支援学校： 62人/2,190人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-20	<p>【目標】 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①装置の老朽化に伴う更新(10箇所、14装置) ②当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%</p>	H30	-	[H30] C-16のNo. 105~114	装置の老朽化に伴う更新 10箇所14装置	装置の老朽化に伴う更新 10箇所14装置	達成率 100% (2/2)	達成	◎	C(学校施設)
					当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%	当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D2-1	<p>【目標】 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①障害福祉サービス事業所の大規模修繕（老朽）（1施設） ②障害福祉サービス事業所の大規模修繕（老朽）に伴う受益者数（60人）</p>	H30	-	[H30] D2のNo. 1	大規模修繕 1施設	大規模修繕 0施設	達成率 -	繰越	繰越	D2（社会福祉施設）
					受益者数 60人	受益者数 0人	達成率 -			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E7	<p>【目標】 沖縄県営林道施設長寿命化計画に基づいた定期的な点検診断を実施し、診断結果から個別施設計画を見直すことにより、予防保全を主体とした施設管理に努め、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を推進する。</p> <p>【定量的指標】 長寿命化計画の対象橋梁全14基について、平成30年度に点検診断を実施する。</p>	H30	—	[H30] E1のNo. 66	橋梁の点検診断 14基	橋梁の点検診断 14基	達成率 100% (14/14)	達成	◎	E1 (農山漁村地域整備)
E8	<p>【目標】 森林の生産力の回復・機能向上を目的に、森林整備事業を実施し、森林の持つ多面的機能の発揮を図る。</p> <p>【定量的指標】 林木の成長が不良な土地等を対象として、6.2haの植栽を実施する。</p>	H30	—	[H29] E1のNo. 67~69 [H30] E1のNo. 67~69	植栽の実施 6.2ha	植栽の実施 6.2ha	達成率 100% (6.2/6.2)	達成	◎	E1 (農山漁村地域整備)
E10	<p>【目標】 (山地災害総合減災対策治山事業) 山地災害危険地区が複数存在する地域において、地域と協働で減災計画を策定し総合的な治山対策を実施する。</p> <p>【定量的指標】 山地災害防止対策が実施される山地災害危険地区数 1地区</p>	H30	—	[H30] E1のNo. 71	山地災害防止対策 1地区	山地災害防止対策 1地区	達成率 100% (1/1)	達成	◎	E1 (農山漁村地域整備)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E16	<p>【目標】 海岸保全施設の機能診断等を行い、施設の老朽化に対する対策方法や管理計画等を盛り込んだ長寿命化計画を策定し、保全管理型の維持管理を導入することで、施設の長寿命化を図る。</p> <p>【定量的指標】 長寿命化計画の策定地区数 県管理漁港海岸：13地区 市町村管理漁港海岸：28地区</p>	H30	—	<p>[H29] E1のNo. 89～95, 98</p> <p>[H30] E1のNo. 83～92, 95</p>	<p>長寿命化計画の策定地区数</p> <p>県管理漁港海岸：13地区</p> <p>市町村管理漁港海岸：28地区</p>	<p>長寿命化計画の策定地区数</p> <p>県管理漁港海岸：13地区</p> <p>市町村管理漁港海岸：27地区</p>	<p>達成率 98%</p> <p>(40/41)</p>	概ね達成	○	E1 (農山漁村地域整備)
(H29) E19	<p>【目標】 沖縄本島におけるさとうきび集中脱葉施設の再編整備により、施設の継続的な利用による省力的な収穫体系の維持・拡大を図り、さとうきび生産農家の経営安定、地域経済の維持・発展に寄与することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】 さとうきび集中脱葉施設の再編整備：1地区 原料搬入区域のさとうきび全生産量における脱葉施設利用率：64% (現状(H26年度)の原料搬入区域のさとうきび全生産量における脱葉施設利用率：54%)</p>	H30	—	[H28] E3のNo. 1	<p>さとうきび集中脱葉施設の再編整備 1地区</p> <p>原料搬入区域のさとうきび全生産量における脱葉施設利用率 64%</p>	<p>さとうきび集中脱葉施設の再編整備 1地区</p> <p>原料搬入区域のさとうきび全生産量における脱葉施設利用率 73.9%</p>	<p>達成率 100%</p> <p>(1/1)</p> <p>達成率 115%</p> <p>(73.9/64)</p>	達成	◎	E3 (農業・食品産業強化対策)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-34	<p>【目標】 海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行うことにより、予防保全型の効率的・効果的な維持管理を推進することにより、施設の長寿命化を図る。</p> <p>【指標】 海岸保全施設にかかる長寿命化計画を策定する。</p> <p>【目標値】 長寿命化計画の策定地区数 現況値(H27)190地区、最終目標値(H30)297地区</p>	H30	—	<p>[H29] GのNo. 257, 258</p> <p>[H30] GのNo. 249, 250</p>	長寿命化計画の策定地区数 297地区	<p>長寿命化計画の策定地区数 262地区</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">35地区は繰越</div>	達成率 —%	繰越	繰越	G(海岸)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D1-1	<p>【目標】 今後の水需要に適切に対応するとともに、水質の安全性を確保するための水道施設等の整備を推進する。また、島嶼県である本県において水道施設が被災した場合、水道事業者相互や他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたっての断水が危惧されることから、耐震化を推進する。</p> <p>【定量的指標】 ①平成37年度を達成予定年度として、基幹管路耐震化率45%、施設改良率55%を目指す。 ※基準値 (H26) : 基幹管路耐震化率38.7%、施設改良率 4.8% 実績値 (H28) : 基幹管路耐震化率40.8%、施設改良率 8.1% 最終目標値 (H37) : 基幹管路耐震化率45.0%、施設改良率55.0%</p> <p>②平成37年度を達成予定年度とし、被災直後の用水供給可能人口51万人を目指す。※用水供給可能人口とは市町村の供給点まで用水供給を可能とする人口</p> <p>※基準値 (H27) : 用水供給可能人口 4.9万人 中間目標値 (H30) : 用水供給可能人口15.0万人 最終目標値 (H37) : 用水供給可能人口51.0万人</p>	R7	H30	<p>[H29] D1のNo. 1~4</p> <p>[H30] D1のNo. 1~5</p>	基幹管路耐震化率 (中間) -% (最終) 45.0%	基幹管路耐震化率 (中間) 12.1% (最終) -%	達成率 -%	未達成	未	F1 (水道施設整備)
					施設改良率 (中間) -% (最終) 55.0%	施設改良率 (中間) 42.8% (最終) -%	達成率 -%			
					用水供給可能人口 (中間) 15.0万人 (最終) 51.0万人	用水供給可能人口 (中間) 4.9万人 (最終) -万人	達成率 33% <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(4.9/15)</div>			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E11	<p>【目標】 望ましい林業構造の確立</p> <p>【定量的指標】 原木の平均取扱量</p> <p>【目標値】 現状値 (H24) 1,114m³、目標値 (H32) 1,506m³</p>	R2	H30	[H26] E5のNo. 1~2	原木の平均取扱量 (中間) 1,506m ³ (最終) 1,506m ³	原木の平均取扱量 (中間) 685m ³ (最終) - m ³	達成率 46%	未達成	未	E5 (林業構造確立施設)
E15	<p>【目標】 水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、漁港の整備を行う。(恩納地区)</p> <p>【定量的指標】 令和4年度 ・防波堤の整備 新設・改良 L=140m ・航路・泊地の浚渫 A=21,500m² ・物揚場の整備 新設 L=157m</p> <p>平成30年度 ・防波堤の整備 新設・改良 L=80m ・航路・泊地の浚渫 A=11,145m² ・物揚場の整備 新設 L=157m</p>	R4	H30	[H29] E1のNo. 79, 96 [H30] E1のNo. 73, 93	防波堤の整備 (中間) 80m (最終) 140m	防波堤の整備 (中間) 0m (最終) -m	達成率 0%	一部達成	△	E1 (農山漁村地域整備)
					航路・泊地の浚渫 (中間) 11,145m ² (最終) 21,500m ²	航路・泊地の浚渫 (中間) 11,145m ² (最終) -m ²	達成率 100%			
					物揚場の整備 (中間) 157m (最終) 157m	物揚場の整備 (中間) 69m (最終) -m	達成率 44%			
							(685/1,506)			
							(0/80)			
							(11,145/11,145)			
							(69/157)			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
F-1	<p>【目標】 工業用水の安定的な供給を確保するため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新及び耐震化を推進することにより、事故や地震等による災害発生時において、被害の軽減及び迅速な復旧を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①平成36年度を達成予定年度として、東系列導水路トンネル更新率100%を目指す。 ※基準値 (H27) : 更新率 0% 実績値 (H28) : 更新率 0% 最終目標値 (H36) : 更新率100%</p> <p>②平成36年度を達成予定年度として、東系列導水路トンネルの計画的な更新を実施し災害発生時における復旧時間の短縮(125日→0日)を図る。 ※基準値 (H27) : 復旧時間125日 中間目標値 (H30) : 復旧時間102日 最終目標値 (H36) : 復旧時間 0日</p>	R6	H30	[H29] FのNo. 1	東系列導水路トンネル更新率 (中間) 1-% (最終) 100%	東系列導水路トンネル更新率 (中間) 7.8% (最終) 1-%	達成率 1-%	未達成	未	F (工業用水道)
				[H30] FのNo. 1	災害後の復旧時間 (中間) 102日 (最終) 0日	災害後の復旧時間 (中間) 0日 (最終) 1日	達成率 0% (0/102)			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-7	<p>【目標】 沖縄都市モノレールを沖縄自動車道（西原入口）まで延長整備することで、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成するとともに、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を図ることで、那覇都市圏の交通渋滞緩和に寄与する。</p> <p>【指標】 沖縄都市モノレールを整備し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成、確保することで、モノレール乗客数の増加を図る。</p> <p>【目標値】 ・現況値 (H22) 35,551人/日 ・中間目標値 (H30) 40,542人/日 ・最終目標値 (R3) 50,984人/日</p>	R3	H30	<p>[H29] GのNo. 60～66, 220, 279 ～ 281, 284, 293, 307, 308, 334, 336, 337, 346～348</p> <p>[H30] GのNo. 58～ 63, 212, 276, 283, 326, 3 28, 329, 271～ 273, 301, 302, 337～339</p>	モノレール乗客数 (中間) 40,542人/日 (最終) 50,984人/日	モノレール乗客数 (中間) 52,355人/日 (最終) ー人/日	<p>達成率 129%</p> <p>(52,355/40,542)</p>	達成	◎	G (道路)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-48	<p>【目標】 港湾を訪れる地元市民と観光客との交流の拠点として人々に親しまれる施設を整備することにより、物流・交流及び観光拠点としての港湾機能の強化を図るとともに、にぎわいのある港づくりを図る。</p> <p>【定量的指標】 漲水地区施設整備率（第4埠頭整備）を0%から100%へ向上させる。 中間目標値（H30）：45% 最終目標値（R2）：100%</p>	R2	H30	<p>[H29] GのNo. 429</p> <p>[H30] GのNo. 420</p>	<p>漲水地区施設整備率 （中間）45% （最終）100%</p>	<p>漲水地区施設整備率 （中間）46% （最終）—%</p>	<p>達成率 102%</p> <p>(46/45)</p>	達成	◎	G（港湾）
(H29) G-47	<p>【目標】 港湾を訪れる地元市民と観光客との交流の拠点として人々に親しまれる緑地を整備することにより、物流・交流及び観光拠点としての港湾機能の強化を図るとともに、にぎわいのある港づくりを図る。</p> <p>【定量的指標】 緑地の整備率を77%から90%へ向上させる。</p>	R2	H30	[H28] GのNo.446, No.447	<p>緑地の整備率 （中間）84% （最終）90%</p>	<p>緑地の整備率 （中間）0% （最終）—%</p>	<p>達成率 0%</p> <p>(0/84)</p>	未達成	未	G（港湾）

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-40	<p>【目標】 地域住民の意見を踏まえ、安全で安心した都市環境を提供し、親しみのある都市公園の計画的な整備を推進するとともに、競技スポーツの振興及び市民の生涯スポーツ・健康増進・レクリエーションの充実に資する都市公園の整備を目指す。</p> <p>【定量的指標】 名護市における一人当たりの公園面積を19.58㎡/人(H28年度当初)から19.88㎡/人(H32R2年度末)に増加する。 現況値 : 19.58㎡/人(H28) 中間目標値 : 19.71㎡/人(H30) 最終目標値 : 19.88㎡/人(R2)</p>	R2	H30	<p>[H29] GのNo. 363, 370</p> <p>[H30] GのNo. 353, 359</p>	<p>名護市における一人当たりの公園面積 (中間) 19.71㎡ (最終) 19.88㎡</p>	<p>名護市における一人当たりの公園面積 (中間) 19.80㎡ (最終) —㎡</p>	<p>達成率 100%</p> <p>(19.80/19.71)</p>	達成	◎	G(都市公園)
G-42	<p>【目標】 H24年度に策定した糸満市都市公園施設長寿命化策定計画をベースに10公園15施設の改築、更新を行う。</p> <p>【定量的指標】 現況(H29)0公園0施設 ⇒ 中間目標値(H30末)7公園11施設 ⇒ 最終目標値(R3末)10公園15施設</p>	R3	H30	<p>[H29] GのNo. 376</p> <p>[H30] GのNo. 364</p>	<p>公園数 (中間) 7公園 (最終) 10公園</p>	<p>公園数 (中間) 7公園 (最終) 1公園</p>	<p>達成率 100%</p> <p>(7/7)</p>	概ね達成	○	G(都市公園)
					<p>施設数 (中間) 11施設 (最終) 15施設</p>	<p>施設数 (中間) 10施設 (最終) 1施設</p>	<p>達成率 91%</p> <p>(10/11)</p>			
G-50	<p>【目標】 北谷町公園施設長寿命化計画に基づき、改築・更新等が必要だと判断した公園施設や、緊急を要する公園施設の改築・更新等を行うことで、都市公園利用者が安全で安心して利用できるだけでなく、都市公園利用者の利便性向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 北谷町公園施設長寿命化計画が策定されている公園施設のうち、4公園15施設の改築・更新等を行う。</p> <p>【目標値】 現況値(H28年度末)0公園0施設 → 中間目標値(H30年度末)3公園8施設 → 目標最終値(R2年度末)4公園15施設</p>	R2	H30	<p>[H29] GのNo. 474</p> <p>[H30] GのNo. 464</p>	<p>公園数 (中間) 3公園 (最終) 4公園</p>	<p>公園数 (中間) 2公園 (最終) 1公園</p>	<p>達成率 67%</p> <p>(2/3)</p>	概ね達成	○	G(都市公園)
					<p>施設数 (中間) 8施設 (最終) 15施設</p>	<p>施設数 (中間) 8施設 (最終) 1施設</p>	<p>達成率 100%</p> <p>(8/8)</p>			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
H2-1	<p>【目標】 自然公園を広く国民の利用に供し、国民の保健・医療及び教化に資するために必要な利用施設(休憩所・トイレ・駐車場・探勝歩道・標識等)を再整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①自然環境整備計画(H28~H32)に基づく老朽化施設(具志頭園地、運天森園地、真栄田岬園地、喜屋武岬園地)の整備率100% ・中間評価(具志頭園地、運天森園地)における整備率50%</p> <p>②施設整備前後にアンケート調査を行い、安全に快適に利用されている等、利用者の満足度向上を目指す。※現況値(H29具志頭園地)整備前満足度:48%</p>	R2	H30	[H29] H2のNo. 1~2	老朽化施設(4箇所)の整備率 (中間) 50% (最終) 100%	老朽化施設(4箇所)の整備率 (中間) 25% (最終) -%	達成率 50% <input type="text" value="(25/50)"/>	一部達成	△	H2(自然環境整備)
				[H30] H2のNo. 1	アンケート調査の満足度 (中間) 48% (最終) -%	アンケート調査の満足度 (中間) 77% (最終) -%	達成率 160% <input type="text" value="(77/48)"/>			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-1	<p>【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(12校) 公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築(8園) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (3,989人/144,579人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (471人/12,969人)</p>	H29	-	[H29] C-1のNo. 7, 9~28	小中学校の改築 12校 幼稚園の改築 8園	小中学校の改築 12校 幼稚園の改築 8園	達成率 100% (12/12) (8/8)	達成	◎	C(学校施設)
					危険建物の安全率 小中学校: 3,989人/144,579人 幼稚園: 471人/12,969人	危険建物の安全率 小中学校: 3,989人/144,579人 幼稚園: 471人/12,969人	達成率 100%			
C-2	<p>【目標】 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校学校の不適格改築(4校) 公立幼稚園の不適格改築(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (886人/144,579人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (52人/12,969人)</p>	H29	-	[H29] C-3のNo. 29~33, 93	小中学校の改築 4校 幼稚園の改築 1園	小中学校の改築 4校 幼稚園の改築 1園	達成率 100% (4/4) (1/1)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 886人/144,579人 幼稚園: 52人/12,969人	教育環境改善率 小中学校: 886人/144,579人 幼稚園: 52人/12,969人	達成率 100%			
C-3	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改築事業(質的整備)(10校) 公立幼稚園の大規模改築事業(3園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (4,435人/144,579人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (226人/12,969人)</p>	H29	-	[H29] C-5のNo. 39~53, 95~96	小中学校の大規模改築(質的整備) 10校 公立幼稚園の大規模改築 3園	小中学校の大規模改築(質的整備) 10校 公立幼稚園の大規模改築 3園	達成率 100% (10/10) (3/3)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 4,435人/144,579人 幼稚園: 226人/12,969人	教育環境改善率 小中学校: 4,435人/144,579人 幼稚園: 226人/12,969人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-4	【目標】 へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会所及びへき地寄宿舎の整備を行う。 【定量的指標】 ①へき地教員住宅等の整備に関する事業(2校) ②へき地教職員の環境改善率 対象事業に係るへき地教員数/県内教員数 (4人/9,503人)	H29	-	[H29] C-10のNo. 57, 97	へき地教員住宅等の整備 2校	へき地教員住宅等の整備 2校	達成率 100% 2校が繰越 (2/2)	達成	◎	C(学校施設)
					へき地教職員の環境改善率 4人/9,503人	へき地教職員の環境改善率 4人/9,503人	達成率 100%			
C-5	【目標】 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。 【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築(6園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (429人/12,969人)	H29	-	[H29] C-14のNo. 58~63	幼稚園の園舎の新増築 6園	幼稚園の園舎の新増築 6園	達成率 100% 4園が繰越 (6/6)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 幼稚園: 429人/12,969人	教育環境改善率 幼稚園: 429人/12,969人	達成率 100%			
C-6	【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。 【定量的指標】 ①学校給食施設の新増築・改築(3施設) ②教育環境改善率 対象施設の配食校に係る児童生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (4,955人/144,579人)	H29	-	[H29] C-17のNo. 64~66 C-18のNo. 67~69	学校給食施設の新増築・改築 3施設	学校給食施設の新増築・改築 3施設	達成率 100% 2施設が繰越分 (3/3)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 4,955人/144,579人	教育環境改善率 小中学校: 4,955人/144,579人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-7	<p>【目標】 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①水泳プール新改築事業(9校) 武道場の改築(1校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (4,438人/144,579人)</p>	H29	-	[H29] C-19のNo.70~78 C-20のNo.79	水泳プール新改築 9校 武道場改築 1校	水泳プール新改築 9校 武道場改築 1校	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
						6校が繰越	(10/10)			
					教育環境改善率 小中学校: 4,438人/144,579人	教育環境改善率 小中学校: 4,438人/144,579人	達成率 100%			
C-8	<p>【目標】 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(5校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の生徒数/県立学校数生徒数 (3,151人/47,834人)</p>	H29	-	[H28] C-1の No.4,9,10,12,103 [H29] C-1のNo.1~5	高等学校の改築 5校	高等学校の改築 5校	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
						2校は繰越	(5/5)			
					危険建物の安全率 高等学校: 3,151人/47,834人	危険建物の安全率 高等学校: 3,151人/47,834人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D3-1	<p>【目標】 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善及びへき地や都市部の診療所の円滑な承継のための整備を促進し、医療施設の経営の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①民間医療機関の建替に伴う施設整備 1件 ②もとぶ記念病院の精神病床数の削減 196床 → 170床 (26床減) ③1床あたりの病室面積 7.4㎡ → 8.8㎡</p>	H29	-	[H29] D3のNo. 2	施設整備 1施設	大規模修繕 1施設	達成率 100% (1/1)	達成	◎	D3 (医療施設)
					結核病床数 170床	結核病床数 170床	達成率 100% (170/170)			
					1床あたりの 病室面積の増加 8.8㎡	1床あたりの 病室面積の増加 8.8㎡	達成率 100% (8.8/8.8)			
D3-3	<p>【目標】 施設の老朽化が著しく、また、敷地が狭隘なため十分な医療機能の提供が困難となっている県立八重山病院を新築移転する。医療提供の確保や医療環境等の向上を図り離島における定住条件の整備に寄与する。</p> <p>【定量的指標】 ①新県立八重山病院の新築移転に伴う施設整備 1件 ②1床あたりの面積 44.55㎡ → 76.82㎡ ③従事医師数 45人 → 45人以上</p>	H29	-	[H27] D3のNo. 3 [H28] D3のNo. 3 [H29] D3のNo. 3	施設整備 1施設	施設整備 1施設	達成率 100% (1/1)	達成	◎	D3 (医療施設)
					1床あたりの面積 76.82㎡	1床あたりの面積 77.75㎡	達成率 101% (77.75/76.82)			
					従事医師数45人以上	従事医師数48人	達成率 107% (48/45)			